

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	394,760,167	固定負債	129,596,086
有形固定資産	368,024,867	地方債等	83,309,027
事業用資産	172,364,090	長期未払金	-
土地	96,488,848	退職手当引当金	11,737,572
立木竹	1,455,166	損失補償等引当金	-
建物	155,294,115	その他	34,549,487
建物減価償却累計額	-101,221,993	流動負債	12,871,719
工作物	33,416,342	1年内償還予定地方債等	8,729,997
工作物減価償却累計額	-21,909,484	未払金	2,568,034
船舶	6,523	未払費用	24,019
船舶減価償却累計額	-6,523	前受金	10,529
浮標等	-	前受収益	2,483
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,183,450
航空機	-	預り金	210,839
航空機減価償却累計額	-	その他	142,367
その他	83	負債合計	142,467,805
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,841,012	固定資産等形成分	408,763,628
インフラ資産	186,677,337	余剰分(不足分)	-130,036,720
土地	57,511,031	他団体出資等分	133,269
建物	12,858,592		
建物減価償却累計額	-5,476,582		
工作物	313,474,317		
工作物減価償却累計額	-202,623,701		
その他	2,567		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,931,112		
物品	27,235,610		
物品減価償却累計額	-18,252,169		
無形固定資産	631,831		
ソフトウェア	79,717		
その他	552,114		
投資その他の資産	26,103,469		
投資及び出資金	508,318		
有価証券	80,546		
出資金	427,699		
その他	74		
長期延滞債権	1,110,900		
長期貸付金	268,956		
基金	24,109,124		
減債基金	-		
その他	24,109,124		
その他	144,173		
徴収不能引当金	-38,002		
流動資産	26,501,794		
現金預金	8,607,523		
未収金	2,304,345		
短期貸付金	127,747		
基金	13,875,714		
財政調整基金	9,860,123		
減債基金	4,015,592		
棚卸資産	1,588,290		
その他	34,513		
徴収不能引当金	-36,338		
繰延資産	66,021	純資産合計	278,860,177
資産合計	421,327,982	負債及び純資産合計	421,327,982

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	120,185,957
業務費用	46,076,238
人件費	17,315,451
職員給与費	13,375,314
賞与等引当金繰入額	1,177,747
退職手当引当金繰入額	301,218
その他	2,461,172
物件費等	26,987,367
物件費	13,507,705
維持補修費	2,651,018
減価償却費	10,703,644
その他	125,000
その他の業務費用	1,773,419
支払利息	568,151
徴収不能引当金繰入額	31,381
その他	1,173,887
移転費用	74,109,719
補助金等	61,332,227
社会保障給付	12,624,424
その他	153,068
経常収益	6,882,959
使用料及び手数料	5,191,817
その他	1,691,142
純経常行政コスト	113,302,998
臨時損失	1,391,243
災害復旧事業費	780,984
資産除売却損	385,441
損失補償等引当金繰入額	-
その他	224,817
臨時利益	102,485
資産売却益	33,445
その他	69,040
純行政コスト	114,591,756

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:岩国市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	275,299,256	401,762,483	-126,587,988	124,761
純行政コスト(△)	-114,591,756		-114,600,265	8,509
財源	117,679,654		117,679,654	-
税収等	67,853,092		67,853,092	-
国県等補助金	49,826,562		49,826,562	-
本年度差額	3,087,898		3,079,389	8,509
固定資産等の変動(内部変動)		6,503,020	-6,503,020	
有形固定資産等の増加		13,228,409	-13,228,409	
有形固定資産等の減少		-10,857,837	10,857,837	
貸付金・基金等の増加		7,299,517	-7,299,517	
貸付金・基金等の減少		-3,167,069	3,167,069	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	429,427	429,427		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	45,683	68,698	-23,016	-
その他	-2,086	-	-2,086	-
本年度純資産変動額	3,560,921	7,001,145	-3,448,732	8,509
本年度末純資産残高	278,860,177	408,763,628	-130,036,720	133,269

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:岩国市
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,133,996
業務費用支出	35,994,001
人件費支出	17,106,856
物件費等支出	17,130,420
支払利息支出	568,151
その他の支出	1,188,574
移転費用支出	74,139,995
補助金等支出	61,346,287
社会保障給付支出	12,624,424
その他の支出	169,284
業務収入	117,504,937
税込等収入	66,665,772
国県等補助金収入	43,806,552
使用料及び手数料収入	5,158,104
その他の収入	1,874,509
臨時支出	1,263,122
災害復旧事業費支出	780,984
その他の支出	482,138
臨時収入	286,714
業務活動収支	6,394,533
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,240,888
公共施設等整備費支出	13,953,298
基金積立金支出	7,205,186
投資及び出資金支出	2,810
貸付金支出	79,594
その他の支出	-
投資活動収入	10,642,957
国県等補助金収入	7,287,434
基金取崩収入	2,957,428
貸付金元金回収収入	150,348
資産売却収入	72,696
その他の収入	175,051
投資活動収支	-10,597,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,889,391
地方債等償還支出	8,880,874
その他の支出	8,517
財務活動収入	13,482,510
地方債等発行収入	13,452,188
その他の収入	30,322
財務活動収支	4,593,119
本年度資金収支額	389,721
前年度末資金残高	8,014,756
比例連結割合変更に伴う差額	1,021
本年度末資金残高	8,405,499
前年度末歳計外現金残高	169,215
本年度歳計外現金増減額	32,810
本年度末歳計外現金残高	202,025
本年度末現金預金残高	8,607,523

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	289,950,090	8,159,499	2,607,499	295,502,089	123,138,000	4,270,388	172,364,090
土地	96,477,253	65,538	53,943	96,488,848	-	-	96,488,848
立木竹	1,455,166	-	-	1,455,166	-	-	1,455,166
建物	153,596,799	2,075,327	378,011	155,294,115	101,221,993	3,151,298	54,072,122
工作物	33,173,468	242,874	0	33,416,342	21,909,484	1,118,828	11,506,858
船舶	6,523	-	-	6,523	6,523	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	271	275	463	83	-	261	83
建設仮勘定	5,240,609	5,775,485	2,175,082	8,841,012	-	-	8,841,012
インフラ資産	387,893,671	12,589,794	5,705,846	394,777,619	208,100,282	5,205,153	186,677,337
土地	57,059,741	558,278	106,988	57,511,031	-	-	57,511,031
建物	11,611,412	1,247,192	12	12,858,592	5,476,582	327,253	7,382,010
工作物	308,776,211	4,734,963	36,857	313,474,317	202,623,701	4,877,900	110,850,616
その他	2,567	-	-	2,567	-	-	2,567
建設仮勘定	10,443,740	6,049,361	5,561,988	10,931,112	-	-	10,931,112
物品	25,711,485	1,971,401	447,276	27,235,610	18,252,169	1,144,922	8,983,441
合計	703,555,245	22,720,694	8,760,621	717,515,318	349,490,451	10,620,463	368,024,867

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、株式会社、社会福祉法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有有価証券

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、原価法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体（地方三公社、株式会社）においては、個別法による原価法または最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～65年
工作物	2年～80年
物品	2年～35年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社）については定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
その他	10年～55年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、株式会社、社会福祉法人）においては、貸倒実績率等による回収不能見込額、法人税法の規定による法定繰入率に基づく金額、個々の債権の回収可能性を勘案した金額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体（一部事務組合）において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、当該団体の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計、一部事務組合、株式会社）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.50%
玖珂地方老人福祉施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	91.00%
周東環境衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.85%
岩国地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	94.00%
山口県市町総合事務組合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	11.77%
山口県市町総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.99%
山口県市町総合事務組合 （山口県自治会館管理特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	8.49%
山口県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.44%
山口県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.12%
岩国市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人玖珂町体育施設等管理協会	第三セクター等	全部連結	—
岩国柱島海運株式会社	第三セクター等	全部連結	—
美川開発株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社やさか	第三セクター等	比例連結	33.33%
錦川鉄道株式会社	第三セクター等	比例連結	45.83%
いわくにバス株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社街づくり岩国	第三セクター等	比例連結	49.05%
社会福祉法人岩国市社会福祉協議会	第三セクター等	比例連結	43.96%

※「全体財務書類における注記」で記載した連結対象団体（会計）は省略しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、「庁内組織において売却予定とされている公共資産」

イ 内訳

事業用資産	23,980千円 (23,785千円)
土地	23,980千円 (23,785千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価によっています。

上記の（23,785千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。